

2026年3月期 第3四半期決算概要 補足説明資料

2026年2月5日



NIHON SEIKO CO.,LTD.

日本精鋇株式会社

証券コード：5729（東証スタンダード市場）

2025年度第3四半期 連結決算概要

連結売上高、連結の各利益は増収増益となり、第3四半期としては過去最高を更新

- * 連結売上高：前年同期比81.7%増収の31,490百万円
中国当局による輸出管理が強化され、アンチモン地金価格が高値で推移するとともに、汎用の三酸化アンチモンも管理対象となったことから、アンチモン製品価格が上昇し、アンチモン事業の売上高が過去最高を記録
金属粉末事業は銀相場高騰により銀粉販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回った
- * 連結各利益：営業利益は前年同期比256.7%増益の6,263百万円、純利益は同263.3%増益の4,314百万円

(単位：百万円)

連結業績	2025年度第1四半期	2025年度第2四半期	2025年度第3四半期	2024年度第3四半期	増減率
売上高	10,793	20,839	31,490	17,334	81.7%
営業利益	2,878	4,802	6,263	1,756	256.7%
経常利益	2,839	4,755	6,212	1,705	264.2%
四半期純利益	1,967	3,301	4,314	1,187	263.3%

セグメント別決算概要

アンチモン事業

	2024年度第3四半期	2025年度第3四半期	増減率
売上高（百万円）	9,939	23,652	138.0%
セグメント利益（百万円）	1,277	5,902	362.0%
販売数量（トン）	3,509	2,967	▲15.5%

- * 売上高は前年同期比173.8%増収
製造業全般は軟調に推移し、中国などからのOEM品の調達が困難なことから販売数量が減少
アンチモン地金平均価格が前年同期比約104%上昇、製品の販売価格が上昇
- * セグメント利益は前年同期比362.0%増益
増収、生産効率の改善、在庫評価の影響などが作用

金属粉末事業

	2024年度第3四半期	2025年度第3四半期	増減率
売上高（百万円）	7,369	7,809	6.0%
セグメント利益（百万円）	452	334	▲26.0%
販売数量（トン）	1,860	1,650	▲11.3%

- * 売上高は前年同期比6.0%増加
銀相場高騰により銀粉販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回った
電子部品向けについては、ローエンドのスマホや自動車関連市場向けでは競合が激しく、粉末冶金向けでも、自動車部品向けが低調
- * セグメント利益は前年同期比26.0%減益
受注減少による操業度の低下などが影響

売上高の増減要因

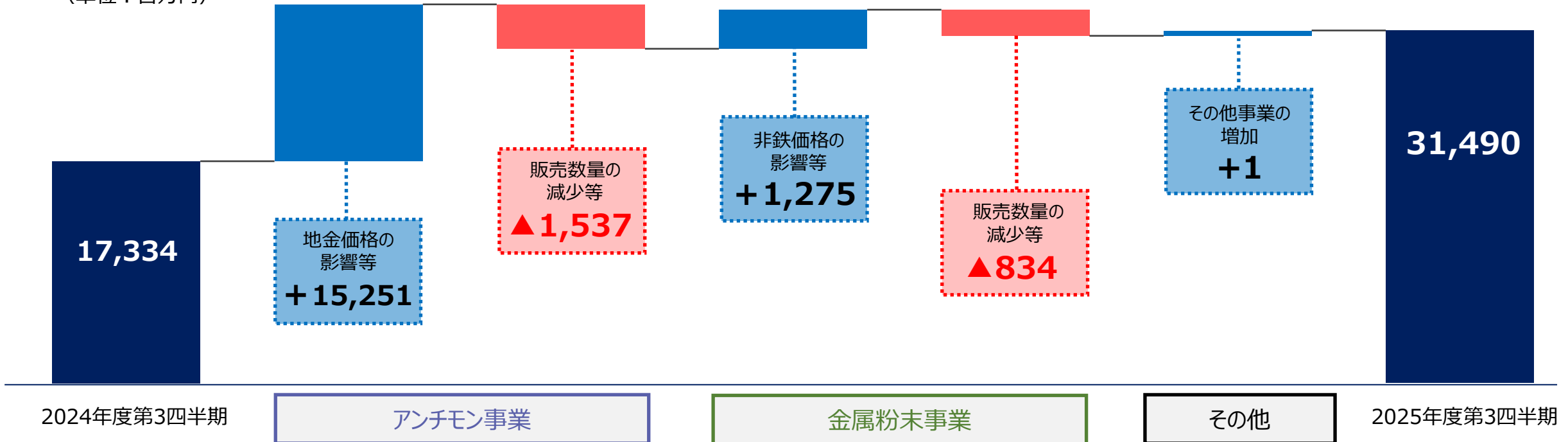


NIHON SEIKO CO.,LTD.

日本精鉱株式会社

- * アンチモン事業：アンチモン地金価格が前年同期比上昇したことから前年同期比増収
- * 金属粉末事業：銀相場高騰により銀粉販売価格が上昇し、売上高は前年同期比増加

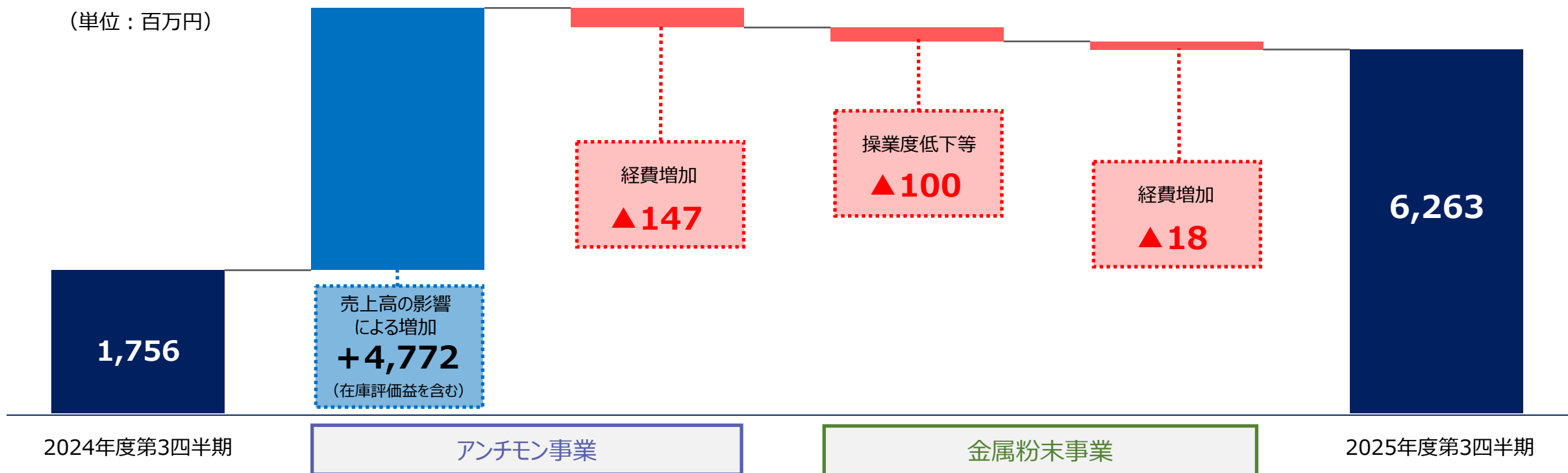
(単位：百万円)



営業利益の増減要因

- * アンチモン事業：売上高増加、生産効率の改善や在庫の影響により前年同期比増益
- * 金属粉末事業：受注減少による操業度低下、経費増加などの影響により前年同期比減益

(単位：百万円)



四半期別 セグメント別 実績と予想

アンチモン事業 実績と予想

	2024年度 第1四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	2024年度 第3四半期 実績	2024年度 第4四半期 実績	2024年度 合計 実績	2025年度 第1四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	2025年度 第3四半期 実績	2025年度 第4四半期 予想	2025年度 合計 予想
売上高（百万円）	2,459	3,360	4,119	5,867	15,807	8,416	7,520	7,716	5,848	29,500
セグメント利益（百万円）	168	375	733	1,782	3,059	2,779	1,865	1,258	▲ 1,102	4,800
販売数量（トン）	1,163	1,285	1,061	1,032	4,541	1,090	945	932	→	↘

金属粉末事業 実績と予想

	2024年度 第1四半期 実績	2024年度 第2四半期 実績	2024年度 第3四半期 実績	2024年度 第4四半期 実績	2024年度 合計 実績	2025年度 第1四半期 実績	2025年度 第2四半期 実績	2025年度 第3四半期 実績	2025年度 第4四半期 予想	2025年度 合計 予想
売上高（百万円）	2,397	2,627	2,343	1,967	9,336	2,363	2,520	2,926	2,141	9,950
セグメント利益（百万円）	204	158	89	50	502	86	52	196	96	430
販売数量（トン）	673	645	542	473	2,333	513	540	597	↘	↘

前提条件

- * アンチモン地金価格は第1四半期末をピークとして、第2四半期以降下落基調。第3四半期の3カ月平均価格は、第2四半期に比べドル建てで22%の下落。第4四半期も下落基調が継続することを前提としている。
- * 銅の国内建値の第3四半期の3カ月平均価格は、第2四半期に比べ17%増加。第4四半期は当初計画から変更なし。

前提条件	中期経営戦略公表時点 (3/26)	2025年度第1四半期 3カ月平均実績	2025年度第2四半期 3カ月平均実績	2025年度第3四半期 3カ月平均実績	2025年度第4四半期 前提条件※
アンチモン地金 (US \$ / トン) ※	39,500	59,160	56,740	44,200	27,000
銅 (円 / kg) ※	1,459	1,424	1,499	1,753	1,480
為替 (円 / ドル)	148	146	149	155	145

※アンチモン地金は国際相場、銅は国内建値に基づく
※2025年度第4四半期の前提条件は平均値



連結貸借対照表

主な増減要因

流動資産

- ・ 現預金：+1,420百万円
- ・ 商品及び製品：+1,342百万円
- ・ 売上債権：+152百万円
- ・ 原材料及び貯蔵品：▲34百万円

固定資産

- ・ 有形固定資産：+232百万円

負債

- ・ 短期借入金：▲1,202百万円
- ・ 未払法人税等：+225百万円
- ・ 支払手形及び買掛金：▲550百万円
- ・ 長期借入金：+498百万円

純資産

- ・ 利益剰余金：+3,555百万円

(単位：百万円)

	2025年12月末	増減 (2025年3月末比)		2025年12月末	増減 (2025年3月末比)
現預金	3,549	1,420	仕入債務	2,206	▲ 515
売上債権	5,261	152	有利子負債	2,987	▲ 703
棚卸資産	8,659	1,330	その他流動負債	2,473	617
その他	247	▲ 159	その他固定負債	734	▲ 1
流動資産合計	17,718	2,745	負債合計	8,401	▲ 603
有形固定資産	5,513	232	資本金・資本剰余金	1,615	17
無形固定資産	125	▲ 10	利益剰余金	13,967	3,555
投資その他	589	42	自己株式	▲ 148	1
			包括利益累計額	109	37
固定資産合計	6,228	263	純資産合計	15,544	3,612
資産合計	23,946	3,008	負債・純資産合計	23,946	3,008

連結キャッシュ・フロー

主な増減要因

営業キャッシュ・フロー

- ・ 税金等調整前四半期純利益：+6,209百万円
- ・ 減価償却費：+479百万円
- ・ 仕入債務の減少額：▲508百万円
- ・ 法人税等の支払額：▲1,648百万円
- ・ 棚卸資産の増加額：▲1,334百万円

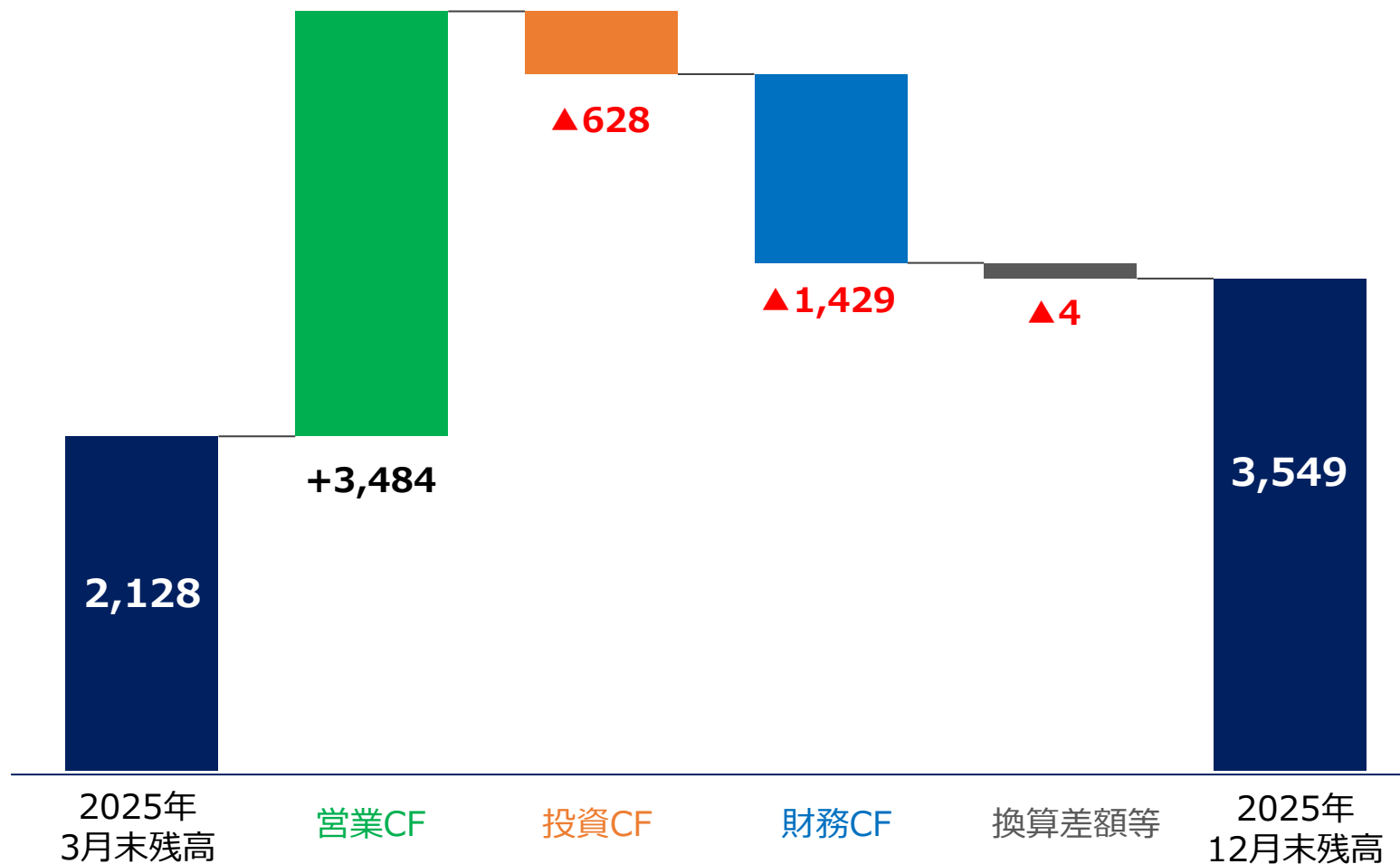
投資キャッシュ・フロー

- ・ 有形固定資産の取得による支出：▲626百万円

財務キャッシュ・フロー

- ・ 長期借入金による収入：+900百万円
- ・ 短期借入金の減少額：▲1,300百万円
- ・ 配当金の支払額：▲702百万円
- ・ 長期借入金の返済による支出：▲303百万円

(単位：百万円)



2026年3月期 連結業績予想

- * アンチモン地金相場は、2025年7月のピーク時約61,000ドルから12月末約35,000ドルに下落し、2026年3月末に20,000ドル台前半まで達する見通し
- * そのため、第4四半期に大幅な在庫評価損が発生する可能性が大きいので連結業績予想は2025年9月24日公表の予想を据え置く
- * 当社としては、適正在庫の維持に努め、在庫評価損の発生を最低限に留めるよう努力する

(単位：百万円)

連結業績	2026年3月期 通期 予想(変更なし)	2025年3月期 通期 実績	増減額	増減率
売上高	40,200	25,179	15,021	59.7%
営業利益	5,300	3,598	1,702	47.3%
経常利益	5,200	3,531	1,669	47.3%
当期純利益	3,550	2,456	1,094	44.5%

※アンチモン地金は国際相場、銅は国内建値に基づく
 ※2025年度第4四半期の前提条件は平均値

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。



NIHON SEIKO CO.,LTD.

日本精鉱株式会社